

日本の行方

変わる国家像

>>5

その夜、4畳半のリビングで、契約社員の男性(38)はテレビにくぎ付けになった。

「親の年収が高いほど子どもの学力も高い」。キャスターが文部科学省の調査結果を伝えていた。8月上旬のことだ。

日本の少子化 厚生労働省の人口動態統計によると、1人の女性が産む子どもの数を示す合計特殊出生率は2005年に過去最低の1・26を記録した後、上昇し08年は1・37。ただ出生世代の女性は減り、未婚や晩婚化傾向が続いて少子化に歯止めがかかったとは言えない状況だ。09年版少子化社会白書によると、このままでは55年の総人口は8993万人、0・14歳の人口は現在の半数以下の752万人に減ると推計している。

民党じゃだめね」

東京都足立区で暮らす男性は半年契約の郵便配達員で月収は手取り約20万円。妻も契約社員。子どもは小2の長女一人だけだ。「定期昇給も退職金もないのに、子育てはお金がかかりすぎる。安定した仕事があればいいけど、この不況じゃ……」

将来への不安から、民主党が掲げた月2万6千円の子ども手当に「実現すれば本当に助かる」と期待を寄せる。

急速に進む少子化。このままでは公的な年金や医療保険制度の担い手が

少子化社会

減り、国の財政は破綻しかねない。

政府は、保育園整備を柱とする1994年の「エンゼルプラン」を皮んでも864万円もかか

切りに、仕事と育児の両立支援策を次々と打ち出してきた。だが、2008年10月現在で、待機児童は約4万人にも上る。

切りに、仕事と育児の両立支援策を次々と打ち出してきた。だが、2008年10月現在で、待機児童は約4万人にも上る。

少子化が止まらない理由の一つに高すぎる教育料相当額、私立は年間12万〜24万円を支給する。

文科省は高校「もっと前に実現すればもう一人子どもを持たかも」と男性は漏らす。

ただ、実現への壁は厚い。子ども手当は5兆3千億円の財源が必要だ。

厚生労働省の幹部は「企業が一部負担する児童手当を廃止して全額国庫で賄うというが、高所得層にも配って効果があるのか」と疑問を示す。

民主党は予算の無駄遣い排除や、所得税の配偶者控除と扶養控除を廃止し、財源に充てる方針。子どものいない専業主婦家庭は増税になる。「社会全体で子どもの育ちを支援する」という主張には反発も出そうだ。

湯沢直美立教大教授(社会福祉学)は「日本の教育費は親の頑張り依存しすぎた。公教育に力を入れて学力の格差を是正するべきで、公正な社会を目指すなら大幅に国の支出を増やす必要がある」と話す。確かな未来に向けた制度を構築できるのか問われている。

民主党の子育て支援

出産	0歳~中学	高校	大学
55万円まで助成	子ども1人当たり 年31万2千円支給	公立は実質 授業料無償化 支給 12万円〜24万円	希望者全員に 奨学金 私立は 12万円



「高すぎる」子育て費用

公費支出、制度構築が焦点

高校無償化には4500億円かかる。各世帯に支給するなら授業料に使われたかどうかのチェックが必要で、支給事務の経費も多額になる。

もともと日本の教育は公的支出が諸外国より少なく、家庭の支出で補う構造になっている。

経済協力開発機構(OECD)によると、05年の国内総生産(GDP)に占める教育への公財政支出割合は平均5%に対して日本は3・4%で、加盟28カ国中最下位。教育関連の私費負担は韓国、米国に続いて3番目に多い。